

都市間競争と業種変動

— 福岡都市圏を例として —

渕 田 嘉 勝

1. 分析アプローチ

(1) 分析課題

1980年代半ばから1990年代を通じてみられる流通産業の構造変化の一つは、大型店舗を核テナントとするショッピング・センターが各地で建設されたことにみられるように小売業の規模拡大が進展したと同時に、他方では中小特に零細規模の小売店が減少したこと、ということができよう⁽¹⁾。

そこでそのような構造変化をもたらした環境変化について、その主要な要因をおおまかに整理すると、以下のようになろう。

第1は、人口の郊外化および郊外部の土地利用の変化である。消費者はモノ重視からココロ重視へ・画一的なものから個性重視へなどライフスタイルを変化させ、さらに生活の場を郊外に移し始めているといえる。これに伴い、地域・都市の中心地からみて郊外の土地利用がかつて農地や林地であったところが宅地（ニュータウン）化・都市化するなど、いわゆる郊外化傾向がみられる。よってこのような人口・土地利用の変化に伴い、小売業も地域・空間が分散、郊外化の傾向をみせ始めることになる。

第2は、地域構造とくに都市構造における中心部の空洞化傾向である。これは人口の郊外化とも密接な関係があるが、中心部の人口減少いわゆるドーナツ化現象がみられることである。さらに重要なことは、土地利用や地域・空間機能の衰退あるいは弱体化傾向もみられることである。すなわち大規模工場・

教育施設などの移転等は、地域経済の好不況および産業構造の再編成や都市中心部の商業活動にも大きな影響を与えることになる。

第3は急速な情報化である。1970年代から発達した情報化社会は、1980年代のニューメディア社会をふまえて1990年代のマルチメディア社会への変化したといえる。例えば、1980年代以降 FAX・CATV・VAN・LAN などが急速に普及するとともに地域・空間が情報化し、現在では一般家庭にも多機能 TV やパソコン・携帯型情報通信端末機などが普及しつつあり、すでに多くの家庭でテレビによる情報の送受信・インターネットのグローバルな接続なども行われている。こうした変化は小売業に影響を与え、小売業の情報システム化を一層促進することになる。

第4は、高度モータリゼーションの拡大・定着である。交通路の整備などが徹底していない国や地域においては、過度のクルマ社会化は、駐車場の不足、交通渋滞・交通事故の多発、交通路周辺地域や生活者に対する騒音・振動などによる環境・景観の破壊、さらには地球環境問題なども発生させる恐れがあるが、いずれにせよこのようなモータリゼーションの拡大・定着により小売業はその対応のため、例えば駐車場の拡充・店舗を立地条件のよいロードサイドに移動させるなどの対応策を迫られることになる。

第5は、都市問題・自然環境破壊なども包括される、環境問題の重要性の高まりである。そこでは、環境にやさしい街、例えば環境を破壊しない交通路・交通諸施設などが重要視されることになる⁽²⁾。

さてこのような環境変化が、小売業とりわけ都市小売業の集積構造や経営活動に大きな影響を及ぼし、その商圈構造ないし地域間競争構造にいちじるしいインパクトを与えるものであることは、あらためていうまでもない。そして現在、大都市圏・地方都市圏を問わず都心ないし市街地から郊外への人口移動が進行する傾向がみられる⁽³⁾。

そして、これら人口の郊外化の影響は、具体的には拠点都市の都心地区では百貨店などの大型店の規模拡大・新たな大型店の進出などが促され、同時に、郊外地域においては大規模なショッピング・モールの新設や既存店舗のリ

ニューアルなど、商業集積の活発な変動として具象化することになる。またそのような現象は各店舗間の集積力の格差を招き、ひいては都市間競争を激化させ、さらに今日では、単に一都市だけでなく、その近郊の市町村をも巻き込んだ商圈相互間や商圈内部の都市・地域間の激しい競争へと発展している。

そこで本論文では、九州における代表的中核都市である福岡市とそこへの通勤依存率5%以上の市町村（以下、市町村を総称して「都市」と称することにする）を福岡都市圏と称し、その核都市となる福岡市についてその内部の業種間競争構造および都市圏に含まれるその他の都市（以下、福岡都市圏内に含まれる福岡市以外の市町村を総称して「衛星都市」と称することにする）との競争構造について、分析を試みることにする。

（２）分析フレーム

1) 福岡市小売業について

① 店舗数、販売額の現在値とその変化率

② 店舗密度の現在値とその変化率。現在値は1999年、変化率は1994年との対比。以下同じ。

$$\text{店舗密度} = \frac{\text{店舗数}}{\text{行政人口}}$$

人口100人当たり店舗数で示される店舗密度は、当該都市小売業集積への参入の難易度、言い換えれば集積内部における小売業相互間の競合の程度を示す指標の一つである。

③ 販売集中度の現在値とその変化率

$$\text{販売集中度} = \frac{\text{当該都市の小売年間販売額}}{\text{県小売年間販売額}}$$

販売集中度は、都市小売集積の販売力、つまり県内における当該都市の小売

業の相対的競争力を示す指標の一つとして用いられ、これは同時に購買力集中の程度をも示す指標としても用いられる。但し、この指標は人口集中度との対比でとらえることが望ましいと考えられる。

$$\text{人口集中度} = \frac{\text{当該都市(行政)人口}}{\text{県内(行政)人口}}$$

④ 平均店舗規模の現在値とその変化率

$$\text{平均店舗規模} = \frac{\text{売場面積}}{\text{店舗数}}$$

平均店舗規模は、小売業の集中の程度ならびに規模構造を示す指標の一つである。

⑤ 売場効率の現在値とその変化率

$$\text{売場効率} = \frac{\text{年間販売額}}{\text{売場面積}}$$

売場効率ないし物的効率は、小売業集積の物的施設の効率性を示す指標である。

$$\text{人的効率} = \frac{\text{年間販売額}}{\text{従業者数}}$$

人的効率は小売業の労働生産性を示す指標であり、物的効率とともに販売効率を表す指標の一つである。

2) 地域間競争構造指標

- ① 行政人口の現在値とその変化
- ② 店舗数、販売額の現在値とその変化率
- ③ 商業人口の現在値とその変化率

$$\text{商業人口} = \frac{\text{当該都市年間販売額}}{\text{県人口1人当り小売販売額}}$$

商業人口は、行政人口とともに小売業集積の活動にとっての基本的な環境要因であり、当該都市の小売商圈の規模を示す最も端的に表す指標の一つである。

④ 吸引力指数の現在値とその変化率

$$\text{吸引力指数} = \frac{\text{販売集中度}}{\text{人口集中度}}$$

または

$$\text{吸引力指数} = \frac{\text{商業人口}}{\text{行政人口}}$$

または

$$\text{吸引力指数} = \frac{\text{当該都市(行政)人口1人当り年間販売額}}{\text{県(行政)人口1人当り年間販売額}}$$

吸引力指数は、当該都市・地域への他都市・地域からの顧客流入の程度を示す指標である。吸引力指数が1.0を超えている場合、その地域・都市はそれ以外の地域・都市から顧客を吸引していることになる。この時、その地域・都市の小売商業集積は当該都市・地域の住民に便宜と満足を提供しており、さらにその地域・都市それ自体が周辺都市・地域をも含めた小売業活動の中心地であることも意味している。

⑤ 売場・人的効率の現在値とその変化率

$$\text{売場効率} = \frac{\text{年間販売額}}{\text{売場面積}}$$

売場効率ないし物的効率は、小売業集積の物的施設の効率性を示す指標の一つである。

$$\text{人的効率} = \frac{\text{年間販売額}}{\text{従業者数}}$$

人的効率は、小売業の労働生産性を示す指標であり、販売効率を示す指標の一つである。

⑥ 大型店支持人口の現在値とその変化率

$$\text{大型店支持人口} = \frac{\text{行政人口}}{\text{大型店総売場面積}}$$

大型店支持人口は、都市における特に大型店の小売業集積の程度、言い換えれば競合状態を示す一つの指標として用いられる⁽⁴⁾。

⑦ 業種別商店数の推移

この数値は、大型店の出店の中小小売業への影響を示す数値の一つとして用いる。

2. 福岡都市圏における競争構造分析

(1) 九州における福岡県の地位

福岡都市圏の分析に入る前に、九州7県に沖縄県を加えたブロック（以下ではこれを「九州」と称する）における福岡県の地位を明らかにしておこう。

まず図表1からもわかるように、福岡県の総面積は約5千平方キロメートル、人口は約500万人であり、それぞれ九州の約11.8%・約36.8%を占める。このため人口密度は約993人で、これは九州平均（318人）の約3倍に相当する。

図表 1 九州における福岡県のポジション

項 目	年 次	単 位	九州全体 (A)	福岡県 (B)	(B)/(A) %・倍	出 典
面積	1995年	平方 km	42157	4968	11.78	建設省国土地理院 面積調査
住民基本台帳人口	1999.3.31	人	13464426	4955439	36.80	自治省 住民基本台帳人口
人口密度	1995.10.1	人/平方 km	318	993	3.12	総務庁統計局 国勢調査報告
産業人口	1995.10.1	千人	6422	2326	36.22	総務庁統計局 国勢調査報告
第一次産業	1995.10.1	千人	647	101	15.61	総務庁統計局 国勢調査報告
第二次産業	1995.10.1	千人	1679	610	36.33	総務庁統計局 国勢調査報告
第三次産業	1995.10.1	千人	4073	1600	39.28	総務庁統計局 国勢調査報告
県内総生産	1996年	億円	441262	179220	40.62	経済企画庁 県民経済計算年報
第一次産業	1996年	億円	14426	1980	13.73	経済企画庁 県民経済計算年報
第二次産業	1996年	億円	123756	47626	38.48	経済企画庁 県民経済計算年報
第三次産業	1996年	億円	317306	135349	42.66	経済企画庁 県民経済計算年報
農業粗生産額	1997年	億円	18150	2492	13.73	農林水産省 生産農業所得統計
事業所数	1997年	所	696971	253276	36.34	総務庁 事業所・企業統計
工業出荷額	1997年	億円	204827	83049	40.55	通産省 工業統計
スーパーマーケット販売額	1998年	百万円	2592144	1189094	45.87	日本スーパーマーケット名鑑
1人当たり分配所得	1996年	千円	2645	2839	1.07	経済企画庁 県民経済計算年報
県民総支出	1996年	千億	443472	177356	39.99	経済企画庁 県民経済計算年報
個人預金残高	1999.3.31	億円	211363	94038	44.49	日本銀行 都道府県別経済統計
乗用車保有台数	1998.9.30	台	5354632	1982048	37.02	運輸省 車種別自動車保有月報

次に、第一次産業・第二次産業・第三次産業の比率をみると、それぞれ15.6%・36.2%・39.3%となっており、第一次産業比率に比較して、第二次・第三次産業の比率が高いことが特徴となっている。これに対応して、県内総生産額も第一次産業13.7%・第二次産業38.4%・第三次産業42.7%であり、県内総生産額では九州の4割以上を福岡県が占めている。また、県内総生産額の高さ裏付けるように事業所数・工業出荷額もそれぞれ36.3%・40.6%と、九州の4割前後を占めている。特にスーパーマーケットの販売額は、45.9%と九州の約50%近くを占めている。しかし一方では、農業粗生産額の比率の低さ(13.7%)にみられるように、第一次産業の占める割合が比較的低い。言い換えれば福岡県の特徴の一つとして、工業を中心とした第二次産業・流通業や金融業などが含まれる第三次産業の比率が高いことをあげることができよう。

また、県民総支出・乗用車保有台数はそれぞれ約40.0%・37.0%とそれぞれほぼ人口割合に相当する結果となっているが、個人貯金残高は44.5%と比較的高い割合を示しており、これは1人当たりの分配所得の高さ(九州全体の平均の約1.1倍)も関連しているものと思われる。

さてここで、図表2により商業部面だけに絞って九州に占める福岡県商業の地位をみてみよう。

それによると卸売業・小売業を合計した九州全体の商店数は約23万3千店であり、そのうち福岡県は約7万6千人で32.7%を福岡県が占めている。同様に従業者数は九州全体では約140万人に対し約54万人38.6%、年間販売額では九州全体の約50兆円に対し約52兆円52.6%となっており、商店数では九州全体の3割、従業者数では4割、年間販売額では5割を占めるものとなっている。また商店数に比べ従業者数・年間販売額の割合が高いことは、九州の平均規模に比較して比較的大規模であることを意味しているといえよう。

ここで、さらに卸売業と小売業に分けて分析してみると、以下のようになる。

まず卸売業では、九州全体の卸売業商店数に対して福岡県は1万7千店で約40.0%、従業者数は約45万人対し21万人で46.1%、年間販売額は九州全体の年間販売額の36兆円に対し22兆円となっており、年間販売額では実に九州全体の6

割を超える数値となっている。また、平均規模を示す指標の一つである1店当たりの従業者数では九州平均の1.2倍、1店当たりの年間販売額では1.5倍を示している。これは、卸売業の中でも比較的大規模な企業が福岡県に立地していることを示すものであり、これらの数値は同県の卸売業が、いわば九州の拠点としての役割を果たしていることを物語っているといえよう。

次に小売業では、九州全体の小売業商店数18万6千店に対して福岡県は5万7千店で約30.9%、従業者数では96万人に対し33万人で約35.0%、売場面積は1千6百万㎡に対し6百万㎡で約35.3%、年間販売額は15兆円に対し6兆円と

図表2 九州に商業における福岡県商業の位置(1994年)

		九州全体 (A)	福岡県 (B)	(B)／(A)
合 計	商店数(店・%)	232746	76210	32.73
	従業者数(人・%)	1403852	541236	38.55
	年間販売額(百万円・%)	50707538	26648469	52.55
卸 売 業	商店数(店・%)	46636	18685	40.07
	従業員数(人・%)	448448	206572	46.06
	年間販売額(百万円・%)	35683043	21040195	59.96
	1店当り従業者数(人・%)	9.62	11.06	1.15
	1店当り年間販売額(百万円・%)	777.02	1155.69	1.49
小 売 業	商店数(店・%)	186200	57525	30.89
	従業者数(人・%)	955404	334664	35.03
	年間販売額(百万円・%)	15024495	56082748	37.33
	売場面積(㎡・%)	16719685	5927970	35.46
	店舗密度(店／百人・倍)	1.38	1.16	0.84
	1店当り売場面積(㎡・倍)	89.79	103.05	1.15
	1店当り従業者数(人・倍)	5.13	5.82	1.13
	1店当り年間販売額(百万円・%)	1572.58	1675.79	1.07
	人的効率(万円／人・倍)	1572.58	1675.79	1.07
	売場効率(万円／㎡・倍)	89.86	94.61	1.05

注：合計値には代理商・仲立業を除く

出典：通産省 商業統計表より作成

約37.3%を占めている。また、1店当たりの売場面積・従業者数・年間販売額も九州平均を上回っており、これは九州の平均規模に比較して福岡県の小売業規模が比較的大きいことを示しているといえよう。しかし、店舗密度は九州平均より低く、その結果、少数激戦の様相を呈している。また上記の結果に加えて、年間販売額が先の図表1の住民基本台帳人口より若干大きい比率を示していることを考えると、所得格差等の問題は残っているものの、福岡県の小売業が県全体としても他県から消費者を吸引していることを示唆するものといっても良いであろう⁽⁵⁾。

さらに小売業について、その時系列推移状況を示したものが図表3である。

それによると、前掲図表2にみられるように、九州に占める福岡県商業は小売業全体では概ね30%～35%であるが、図表3で業種別にみると比較的「各種商品」「織物・衣服・身回品」のシェアが高く、特に「各種商品」の年間販売額・売場面積、「織物・衣服・身回品」の年間販売額で4割を超えている。また時系列比較でも、全ての業種において年間販売額の九州内のシェアを高めており、その中でも「各種商品」・「その他」においてシェアが比較的大増している。

このように九州における福岡県の地位は九州内でも比較的高いということが出来るが、次節以降では、福岡県の県庁所在都市である福岡市ならびに同市とその周辺の都市を含めた福岡都市圏について、小売業の競争構造について検証を試みることにする。

(2) 福岡市商業の現状

1) 人口構造

まず、福岡都市圏の核となる福岡市の概要と人口構造についてみてみよう。

福岡市は福岡県の北西部にある同県の県庁所在都市であり、北九州市とともに政令指定都市でもある。そして位置的にはわが国の主要都市（大阪、東京、札幌）と東アジアの主要都市（釜山、ソウル、上海、北京、台北など）までの距離とがほぼ同じ範囲内にある。このため、国内の主要都市への直行航空路や

図表 3 小売業種別にみた九州内における福岡県商業の地位

	1999年			1994年			99/94年			
	九州 計		うち福岡県		福岡県		九州 計		福岡県	
	実 数	シェア(%)	実 数	シェア(%)	シェア(%)	増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)	シェア (ポイント)
小売業計	店舗数(店)	186200	57525	30.89	30.47	-14350	-7.71	-3584	-6.23	0.42
	従業者数(人)	955404	334664	35.03	33.95	54902	5.75	28927	8.64	1.08
	年間販売額(百万円)	15024495	5608274	37.33	36.96	266049	1.77	153006	2.73	0.36
	売場面積(m ²)	16719685	5927970	35.46	35.89	1564481	9.36	488881	8.25	-0.43
各種商品	店舗数(店)	882	274	31.07	34.14	223	25.28	49	17.88	-3.08
	従業者数(人)	53858	21032	39.05	39.54	306	0.57	-142	-0.68	-0.49
	年間販売額(百万円)	1749110	746714	42.69	42.40	-99426	-5.68	-37033	-4.96	0.29
	売場面積(m ²)	2484020	1044803	42.06	40.77	277817	11.18	145424	13.92	1.30
織物・衣服 身回品	店舗数(店)	22735	8108	35.66	34.98	-2657	-11.69	-774	-9.55	0.68
	従業者数(人)	83768	32463	38.75	38.25	-4156	-4.96	-1170	-3.60	0.50
	年間販売額(百万円)	1250059	530897	42.47	42.40	-146753	-11.74	-61306	-11.55	0.07
	売場面積(m ²)	2330386	829139	35.58	37.21	157213	6.75	20480	2.47	-1.63
飲食料品	店舗数(店)	70212	20741	29.54	29.25	-12813	-18.25	-3544	-17.09	0.29
	従業者数(人)	373672	132816	35.54	34.09	35110	9.40	17408	13.11	1.46
	年間販売額(百万円)	4778022	1738911	36.39	36.19	140040	2.93	60232	3.46	0.20
	売場面積(m ²)	5111151	1655078	32.38	33.22	256753	5.02	42497	2.57	-0.84
家具・じゅ 器・家庭用 機械器具	店舗数(店)	17155	5133	29.92	28.79	-1169	-6.81	-143	-2.79	1.13
	従業者数(人)	71907	25492	35.45	33.52	2381	3.31	2181	8.58	1.93
	年間販売額(百万円)	1400138	537845	38.41	38.32	149070	10.65	58403	10.86	0.09
	売場面積(m ²)	2606522	981619	37.66	37.64	444119	17.04	167768	17.09	0.02
そ の 他	店舗数(店)	63656	19828	31.15	30.85	1638	2.57	696	3.51	0.30
	従業者数(人)	307529	100330	32.62	31.42	18101	5.89	9405	9.37	1.21
	年間販売額(百万円)	4174718	1414814	33.89	32.63	156349	3.75	103471	7.31	1.26
	売場面積(m ²)	3702650	1258117	33.98	33.91	403084	10.89	139256	11.07	0.07

出典：通産省 商業統計表より作成

国際線の定期航空路線も開設され、韓国・中国をはじめとするアジア諸国との交流・交易も活発に行なわれている。また地理的には、北は玄界灘に通じる博多湾、南は背振山地、東は三郡山地に囲まれた半月型の福岡平野に位置しているが、福岡市内を貫き博多湾に注ぐ川は数多くあるものの、いずれも中小河川である⁽⁶⁾。

そこで、図表4によりながら福岡市の人口をみてみると、同市は東区・博多区・中央区・南区・西区・城南区・早良区の7区によって構成されその総人口は約127万人にものぼり、九州最大の都市である。と同時に福岡県全人口の25.6%を占める。内訳では、東区が約25万1千人と最も多く、次いで南区の23万6千人、早良区の20万人、博多区の16万6千人、西区の16万3千人、中央区の13万7千人、城南区の11万7千人の順となっており、福岡市の中心市街地を抱える中央区よりもその周辺部の区が多くなっている。しかし、人口密度では、福岡市の平均人口密度が3764人であるのに対し、最も人口密度が高い中央区では9043人にも達し、以下南区の7625人、城南区の7278人、博多区の5283人、東区の3905人、早良区の2094人、西区の1944人の順であり、総じて福岡市中心部より東や南で人口密度が高い。これは福岡市のこれまでの市街地化の方向性を示すものであるといえよう。また、対前年と比較した社会増減数をみると福岡市全体で4107人増加しているが、最も多いのが西区の1902人、次いで中央区の1860人、城南区の734人、博多区の713人の順となっており、早良区は773人の減少、南区も562人減少している。周辺部の西区と中心市街地の中央区でそれぞれ大幅に増加しているのは、前者は宅地開発が進んだこと、後者は土地価格の下落に伴う家賃の引き下げ等の要因により集合住宅の入居率が高まったためと考えられる。

また産業別就業人口構成比をみると、福岡県全体の平均値（第一次産業4.3%、第二次産業26.2%、第三次産業68.8%）と比較して、全ての区で第三次産業の比率が高い。特に福岡市の中心オフィス街を抱える中央区は第三次産業の構成比が90%を超える。逆に第二次産業の構成比は全ての区で下回っているが、その中で西区が市内では最も高い数値を示している。

図表4 福岡市の概要

	面積 1996年 (km ²)	人口 1999年住基 (人)	世帯数 1999年住基 (世帯)	人口密度 (km ² /人)	社会増減数 1998年度 (人)	産業別就業人口構成比(%) 1995年			事業所数 (非農林漁業) 1996年 (個所)	乗用車(含 軽乗用)保 有率(98年) (台/世帯)
						第1次	第2次	第3次		
福岡市	337.59	1270725	550775	3764	4107	1.0	17.5	80.2	77964	0.83
東区	64.32	251154	105019	3905	233	0.9	17.7	80.0	9488	0.87
博多区	31.47	166246	81796	5283	713	0.4	19.5	78.5	23820	0.99
中央区	15.14	136910	71604	9043	1860	0.2	10.4	88.1	19287	0.65
南区	30.98	236224	100611	7625	-562	0.4	18.9	79.4	9878	0.81
西区	83.78	162862	61130	1944	1902	4.0	20.5	74.6	4352	0.88
城南区	16.02	116586	50820	7278	734	0.3	16.2	82.2	3977	0.77
早良区	95.88	200743	79795	2094	-773	1.3	17.6	79.9	7162	0.82

注1 人口密度については、1999年人口を1996年面積で除して算出した。

2 乗用車保有率は、98年の乗用車と軽乗用車の保有台数を加え99年の世帯数で除したものである。

3 社会増減数については、東洋経済新報社で算出したデータを用いた。

出典：西日本新聞社広告局『九州データブック 2000』 東洋経済新報社『地域経済要覧 2001』

このことから、多少区によって違いがあるものの、福岡市が総じてオフィス街を中心として第三次産業中心に都市化・市街地化が進展した中核都市、ということができるだろう。

2) 福岡市小売業の現状

図表5からもわかるように、福岡市小売業の商店数は約1万4900店・売場面積は159万 m^2 ・従業員数は10万3千人、年間販売額は2兆円であり、これは県内のそれぞれ25.8%、26.8%、30.7%、35.1%を占める。県内の構成比が商店数よりも年間販売額の構成比が高いことは、総じて販売規模の比較的大きい専門店や量販店が多いことを示唆するものであろう。

図表5 福岡市小売業の現状と推移

	1994年(A)	1999年(B)	(B)/(A) %
福岡県 行政人口(人)	4849431	4955439	102.19
年間販売額(百万円)	5455268	5608274	102.80
福岡市 行政人口(人)	1220683	1270725	104.10
商店数(店)	15252	14875	97.53
売場面積(m^2)	1368129	1591672	116.34
従業者数(人)	91124	102813	112.83
年間販売額(百万円)	1857233	1969494	106.04
1店当り売場面積(m^2 /店)	89.70	107.00	119.29
1店当り従業者数(人/店)	5.97	6.91	115.69
1店当り販売額(百万円/店)	121.77	132.40	108.73
従業者1人当り販売額(万円/人)	2038.14	1915.61	93.99
売場面積1 m^2 当り販売額(万円/ m^2)	135.75	123.74	91.15
店舗密度(店/人口100人)	1.25	1.17	93.69
県内に占める販売集中度(%)	34.04	35.12	103.15
県内に占める人口集中度(%)	25.17	25.64	101.87

出典：自治省 住民基本台帳 通産省 商業統計表より作成

ここで1994年と1999年との比較で、同市の小売業の推移をみてみることにしよう。

それによると商店数は、94年の約15300店から99年の約14900店と約2.6%減少したが、売場面積は同139万 m^2 から159万 m^2 、従業者数は9万1千人から10万3千人とそれぞれ16.3%・12.8%増加し、1店当たりの売場面積・同従業者数がそれぞれ、89.7 m^2 から107.0 m^2 ・6.0人から6.9人と19.3%・15.7%増加しており、これは同市の小売店の大型化を示すものであろう。しかしながら年間販売額は1兆8600億円から1兆9700億円と6.0%の増加にとどまっている。このため、1店当たりの販売額は121.7百万円から132.4百万円と8.7%の増加したものの、人的効率を示す従業者1人当たりの年間販売額は1916万円と6.0%、売場効率を示す売場面積1 m^2 当たりの年間販売額も135.8万円から123.7万円と8.7%のそれぞれ減少している。しかし行政人口は逆に4.0%増加し、このため店舗密度は1.25から1.17へと減少しているが、先述の通り1店当たりの店舗規模は大型化しており、同市内で激しい競争が行われていることは間違いのないといえる。また、県内に占める販売集中度は34.0%から35.1%へ1.1ポイント増加しており、人口集中度（25.2%から25.6%へ0.4ポイントの増加）より高い状況を示している。

さらに図表6によりながら、福岡市小売業の業種別推移について論じることにする。

それによると、1999年の福岡市小売業全体の商店数約1万4900店のうち、百貨店やGMSなどがその範疇に入る「各種商品」は47店で全体に占める割合は0.3%に過ぎないが、従業者数では5.9%・売場面積では20.2%・年間販売額では14.7%を占めている。一方、「織物・衣服・身回品」はそれぞれ17.5%・11.4%・15.2%・12.0%、「飲料品」はそれぞれ32.3%・38.6%・26.1%・28.4%、「家具・建具・什器」はそれぞれ8.3%・7.8%・13.7%・10.1%、その他の小売業はそれぞれ36.1%・30.0%・22.0%・24.2%となっている。

また1店当たりの販売額では「各種商品」が桁外れに大きいのは当然である

図表6 福岡市小売業の業種別推移

	商店数 (店)	従業員数 (人)	売場面積 (m^2)	年間販売額 (百万円)	1店当り 売場面積 (m^2 /店)	1店当り 従業員数 (人/店)	1店当り 販売額 (万円/店)	人的効率 (万円/人)	売場効率 (万円/ m^2)
実数	小売業 計	1994 15252	91124	1368129	1857233	89.70	5.97	12176.98	135.75
		1999 14875	102813	1591672	1969494	107.00	6.91	13240.30	123.74
	うち各種商品小売業	1994 55	7043	259160	317118	4712.00	128.05	576578.18	122.36
		1999 47	6059	321785	288548	6846.49	128.91	613931.91	89.67
	織物・衣服・身回品	1994 2759	12067	236477	245064	85.71	4.37	8882.35	103.63
		1999 2600	11690	242017	236882	93.08	4.50	9110.85	97.88
	飲食料品	1994 5399	32366	374693	507358	69.40	5.99	9397.26	135.41
		1999 4812	39657	415211	558486	86.29	8.24	11606.11	134.51
	家具・建具・什器	1994 1248	6852	177863	159203	142.52	5.49	12756.65	89.51
		1999 1229	8051	218091	199291	177.45	6.55	16215.70	91.38
増減率 (%) ・ (倍)	その他小売業	1994 5026	26280	280705	430731	55.85	5.23	8570.06	153.45
		1999 5375	30830	350263	476813	65.17	5.74	8870.94	136.13
	小売業計	-2.47	12.83	16.34	6.04	19.29	15.69	8.73	0.94
	うち各種商小販売業	-14.55	-13.97	24.16	-9.01	45.30	0.67	6.48	0.73
	織物・衣服・身回品	-5.76	-3.12	2.34	-3.34	8.60	2.80	2.57	0.94
	飲食料品	-10.87	22.53	10.81	10.08	24.33	37.16	23.51	0.99
	家具・建具・什器	-1.52	17.50	22.62	25.18	24.51	19.32	27.12	1.02
	その他小売業	6.94	17.31	24.78	10.70	16.68	33.33	3.14	1.38

注 増減率の単位については、人的効率は「倍」、その他の項目は「%」である。

出典：通産省 商業統計表より作成。

が、次いで「家具・建具・什器」、「飲食料品」、「織物・衣服・身回品」、「その他」の順、1店当たりの売場面積では、「各種商品」、「家具・建具・什器」、「織物・衣服・身回品」、「飲食料品」、「その他」の順になっている。さらに人的効率でみると「家具・建具・什器」や「織物・衣服・身回品」が高い。なお売場効率では「飲食料品」「その他」が比較的高くなっている。

ここで、それらを1994年との比較でみると、福岡市小売業の商店数は全体で2.5%減少しており、その中でも「各種商品」は14.6%以上、「飲食料品」も10.9%減少している。その一方で「家具・建具・什器」は1.5%の減少に留まっており、「その他」は逆に6.9%増加している。次に従業者数では、小売業全体としては12.8%増加しているものの、「各種商品」は14.0%、「織物・衣服・身回品」は3.1%それぞれ減少している一方、「飲食料品」では22.5%、「家具・建具・什器」は17.5%、「その他」では17.3%それぞれ増加している。また、売場面積ではいずれの小売業も増加しているが、その中でも「各種商品」が24.2%、「家具・建具・什器」は22.6%、「その他」では24.8%増加していることが注目される。さらに年間販売額では、小売業全体では6.0%増加しており、その中でも「家具・建具・什器」は25.2%、「その他」では10.7%、「飲食料品」が10.1%増加している一方、「各種商品」と「織物・衣服・身回品」はそれぞれ、9.0%・3.3%減少している。

さらに人的効率・売場効率をみると、人的効率では小売業全体では低下しているものの、「各種商品」「家具・建具・什器」では高くなっている。一方売場効率は全体として低下しているが、特に「各種商品」の低下が目立っているが「家具・建具・什器」「その他」では高くなっている。

これらのことから、「各種商品」では店舗の淘汰と同時に大型店の出店や規模の拡大が行われたものの販売額の増加に結びついておらず、これに対して「飲食料品」や「家具・建具・什器」は、規模拡大が順調に販売額の増加に結びついていると考えることができよう。一方「その他」では商店数は増加し同時に規模拡大が行われたものの、1店当たりの年間販売額は伸び悩んでおり、やや乱立の様相を呈しているといえる。また「織物・衣服・身回品」は売場面

積は増加したものの、店舗数・従業者数・年間販売額のいずれも減少しており、沈滞傾向にあるといえよう。

最後に図表7により福岡市の商業人口および吸引力指数を算出すると、以下ようになる。

1999年の福岡市の商業人口は174万人であり、その行政人口（127万人）との差で小売業の活性を示す指標の一つである吸引力指数は1.37となっている。これは1994年の1.29と比較して0.08ポイント高まっており、言い換えれば福岡市への販売集中度が高まっていることを示すものである。しかしながら、一方では都市中心部の中心商店街と郊外に立地した大型店との競争が激化しているともいわれている。

そこで次節では福岡都市圏における福岡市と衛星都市との競争構造の検証を試みる。

図表7 福岡市商業人口の計算資料

	1994年 (A)	1999年 (B)	(B) / (A)
福岡県 行政人口(人)	4849431	4955439	102.19
小売年間販売額(百万円)	5455268	5608274	102.80
県民一人当たり小売年間販売額(万円)	112.49	113.17	100.61
福岡市 行政人口(人)	1220683	1270725	104.10
小売年間販売額(百万円)	1857233	1969494	106.04
商業人口(人)	1650977	1740234	105.41
吸引力指数	1.29	1.37	106.20

出典：自治省 住民基本台帳 通産省 商業統計表より作成

(3) 福岡都市圏の競争構造

福岡都市圏は佐賀県の3市町を含む13市29町にも及んでいるが⁷⁾、以下図表8によりながらその概要を解説しよう。

福岡都市圏は福岡県内の面積の約40.6%を占めているが、人口・事業所数・ではそれぞれ約56.3%・55.7%を占めており、福岡県内はもとより九州においても最大の都市圏であるといえよう。さらに、この都市圏を構成する各都市の特徴を産業別就業人口構成比から解説すると、第三次産業人口比率が高い都市は福岡市(特に中央区)であり、この数値は同市が都市圏の核都市として位置づけられていることを証明するものとなっている。これに対して、衛星都市群では第二次産業比率が比較的都市として碓井町・須恵町などが挙げられ、さらに第一次産業人口比率が比較的高い都市として、志摩町・玄海町などが挙げられるなど、それぞれ都市の特徴が多少みられる。しかしながら全体的にみると、第三次産業人口が過半数を超える都市ばかりであり、それも幾つかの例外はあるものの、総じて人口が多い都市または福岡市への通勤依存率が高い都市ほど第三次産業の比率が高い傾向がみられるといえよう。

また人口の社会増減数を見ると、福岡都市圏全体では5322人の増加であるが、このうち増加した都市が33都市、減少した都市は6都市であり、都市の数では人口増加の都市が圧倒的に多い。これは、福岡市を核都市として郊外化が広域に進展した結果と考えることができよう。また人口密度では福岡市中央区が9千人を超え最も多く、福岡市南区・春日市・福岡市城南区といった順になっており、福岡市内ではほぼ同心円上に福岡市中心部に近い地区での人口密度が高い。この傾向は衛星都市の中でも同様に、福岡市東北部の衛星都市を中心として多少の例外は見受けられるものの、総じて市部それも福岡市都心部に隣接・近接する市部の人口密度が高いことがわかる。

さて、ここで図表9によりながら、福岡都市圏全体およびそれを構成する各都市の小売業の状況を解説することにしよう。

福岡都市圏全体の小売商店数は約2万9000店・従業者数は19万5000人・売場面積は340万 m^2 ・年間販売額は3兆4200億円にも達し、これは福岡県内のそれ

図表8 福岡都市圏の概要

	通勤依存率 95年	面積 96年	人口 99年住基	人口密度 99年	世帯数 99年住基
	(%)	(km ²)	(人)	(km ² /人)	(世帯)
福岡市	*	337.59	1270725	3764	550775
東区	*	64.32	251154	3905	105019
博多区	*	31.47	166246	5283	81796
中央区	*	15.14	136910	9043	71604
南区	*	30.98	236224	7625	100611
西区	*	83.78	162862	1944	61130
城南区	*	16.02	116586	7278	50820
早良区	*	95.88	200743	2094	79795
春日市	48.5	14.15	103323	7302	38823
前原市	46.6	104.50	63351	606	19845
那珂川町	45.9	74.99	45734	610	15294
大野城市	45.8	26.88	86909	3233	32714
新宮町	43.9	18.88	21547	1141	7353
志免町	43.3	8.71	37843	4345	13406
太宰府市	42.7	29.71	64622	2175	23718
粕屋町	42.0	14.12	34174	2420	12429
篠栗町	37.6	38.90	28108	723	9619
筑紫野市	36.6	87.63	89122	1017	31459
文町	36.6	57.07	13763	241	4025
二上山町	35.9	37.42	7612	203	2271
福岡間町	34.5	29.41	41633	1416	14086
須恵町	34.3	16.33	25030	1533	7987
宇美町	33.9	30.21	36701	1215	12043
志摩町	33.2	54.52	17763	326	4975
古賀市	30.9	42.11	54990	1306	18742
宗像市	26.7	76.82	79721	1038	27656
津屋崎町	26.2	23.28	14199	610	4703
小郡市	23.7	45.50	53225	1170	17448
夜須町	19.3	45.47	16017	352	4706
玄海町	12.8	34.68	9880	285	3175
三輪町	12.5	21.71	12240	564	3611
筑穂町	12.3	74.76	11694	156	3863
若宮町	9.0	87.50	10604	121	3379
桂川町	8.9	20.07	15229	759	5512
岡垣町	8.8	48.51	30312	625	10298
北野町	8.7	20.49	17819	870	4995
刀洗町	8.2	22.83	15282	669	3952
大波町	6.9	25.28	26951	1066	10066
久留米市	6.7	124.68	232915	1868	86692
甘木市	6.6	167.19	43492	260	13294
三潆町	6.3	16.10	15742	978	4529
飯塚市	5.5	71.80	80913	1127	32544
碓井町	5.3	8.45	6851	811	2564
三橋町	5.1	16.89	18377	1088	5532
遠賀町	5.1	22.14	19617	886	6332
大木町	5.1	18.43	14206	771	3821
エリア計(A)	*	2015.71	2788236	1383	1078236
福岡県計(B)	*	4967.84	4955439	998	1895781
(A)/(B) %	*	40.58	56.27	—	56.88

注1：佐賀県分を除く。

2：乗用車保有率は、98年の乗用車と軽乗用車の保有台数を加え99年の世帯数で除したものである。

出典：図表1に同じ。なお、社会増減数については東洋経済新報社『地域経済要覧2000』による。

図表 8

1 世帯当 人 (99年) (人/世帯)	社会増減数 98年度 (人)	産業別就業人口構成比(%) 95年			事業所数 (非農林漁業) 98年度 (個所)	乗用車(含 軽乗用)保 有率(98年) (台/世帯)
		第1次	第2次	第3次		
2.31	4107	1.0	17.5	80.2	77964	0.83
2.39	233	0.9	17.7	80.0	9488	0.87
2.03	713	0.4	19.5	78.5	23820	0.99
1.91	1860	0.2	10.4	88.1	19287	0.65
2.35	-562	0.4	18.9	79.4	9878	0.81
2.66	1902	4.0	20.5	74.6	4352	0.88
2.29	734	0.3	16.2	82.2	3977	0.77
2.52	-773	1.3	17.6	79.9	7162	0.82
2.66	1020	0.3	22.0	76.9	3419	0.97
3.19	1054	8.6	24.2	66.9	2107	1.16
2.99	263	2.8	27.2	69.1	1625	1.18
2.66	802	0.6	23.0	75.6	3763	1.03
2.93	471	6.3	25.7	67.3	1039	1.21
2.82	176	0.8	27.1	72.1	1877	1.18
2.72	83	0.9	20.9	77.6	1841	1.04
2.75	363	1.8	27.0	70.4	1499	1.20
2.92	238	1.8	26.9	71.2	756	1.13
2.83	1246	2.6	21.0	75.2	2995	1.01
3.42	85	15.7	24.4	59.8	407	1.18
3.35	68	6.7	27.8	65.1	330	1.58
2.96	-94	3.4	24.6	71.7	1191	1.09
3.13	176	1.7	35.5	62.7	998	1.41
3.05	217	1.2	32.2	66.4	1217	1.26
3.57	22	23.5	20.1	56.3	510	1.31
2.93	667	3.3	33.3	62.6	1970	1.13
2.88	604	3.4	22.4	73.8	2254	1.11
3.02	124	10.8	24.8	64.3	514	1.16
3.05	590	6.7	21.3	72.0	1773	1.14
3.40	132	13.5	29.0	57.4	426	1.37
3.11	219	22.5	21.5	56.0	375	1.22
3.39	159	10.0	33.9	55.6	446	1.42
3.03	31	8.9	28.8	62.2	433	1.29
3.14	53	16.5	30.2	53.2	498	1.40
2.76	32	4.0	35.4	60.0	503	1.15
2.94	330	6.1	29.2	64.5	890	1.21
3.57	5	16.1	24.6	58.8	428	1.40
3.87	-12	18.8	29.4	51.8	585	1.57
2.68	-24	3.3	31.0	65.6	1270	1.20
2.69	-541	4.4	22.3	72.7	14544	1.11
3.27	-3	14.4	31.1	54.3	2243	1.40
3.48	3	11.6	32.7	55.5	550	1.40
2.49	-622	1.9	26.1	71.6	5167	1.10
2.67	17	6.8	39.5	53.5	241	1.39
3.32	-49	9.0	33.7	57.0	1149	1.35
3.10	87	5.8	33.2	60.8	840	1.43
3.72	68	15.6	33.8	50.5	656	1.49
2.59	12167	*	*	*	141293	0.99
2.61	5322	4.3	26.2	68.8	252949	1.02
—	228.79	*	*	*	55.86	—

図表9 福岡都市圏の各都市の商業活動成果及び吸引力指数 (1999年)

	人 口 (人)	通勤依存率 (95年) (%)	小売商店数 (店)	小売従業者 数 (人)	小売売場面 積 (m ²)	小売年間販 売額 (百万円)	店舗密度 (店/百人)
福岡市	1270725	*	14875	102813	1591672	1969494	1.17
東区	251154	*	2157	13470	207593	213723	0.86
博多区	166246	*	3344	23646	316684	490465	2.01
中央区	136910	*	3455	26960	476705	661046	2.52
南区	236224	*	2119	12681	171672	195326	0.90
西区	162862	*	1076	8095	154182	139944	0.66
城南区	116586	*	943	6018	85988	79416	0.81
早良区	200743	*	1781	11943	178848	189574	0.89
春日市	103323	48.5	804	5367	99286	90661	0.78
前原市	63351	46.6	563	3573	74136	58098	0.89
那珂川町	45734	45.9	332	2294	30757	33518	0.73
大野城市	86909	45.8	686	5323	89018	80650	0.79
新宮町	21547	43.9	243	2222	79604	41790	1.13
志免町	37843	43.3	414	2927	59439	51309	1.09
太宰府市	64622	42.7	504	3764	61771	55402	0.78
粕屋町	37843	42.0	208	1869	35500	43415	0.55
篠栗町	28108	37.6	175	975	18493	14941	0.62
筑紫野市	89122	36.6	713	5072	131181	80840	0.80
二丈町	13763	36.6	101	419	6379	4814	0.73
久山町	7612	35.9	134	1196	44664	4079	1.76
福岡間町	41633	34.5	320	1904	25746	28301	0.77
須恵町	25030	34.3	136	1117	22845	11971	0.54
宇美町	36701	33.9	210	1336	25719	18775	0.57
志摩町	17763	33.2	90	331	4605	4373	0.51
古賀市	54990	30.9	469	3181	70671	48843	0.85
宗像市	79721	26.7	634	4778	97642	64356	0.80
津屋崎町	14199	26.2	153	766	14365	10431	1.08
小郡市	53225	23.7	444	2394	36867	28797	0.83
夜須町	16017	19.3	84	467	5991	5507	0.52
玄海町	9880	12.8	85	244	4088	3153	0.86
三輪町	12240	12.5	99	560	6069	10929	0.81
筑穂町	11694	12.3	90	364	8143	5128	0.77
若宮町	10604	9.0	90	404	8128	5917	0.85
桂川町	15229	8.9	131	517	8967	7954	0.86
岡垣町	30312	8.8	202	1252	18924	14679	0.67
北野町	17819	8.7	107	637	7441	5560	0.60
刀洗町	15282	8.2	128	513	11022	7573	0.84
穂波町	26951	6.9	355	2475	61213	48280	1.32
久留米市	232915	6.7	3028	18614	345097	321973	1.30
甘木市	43492	6.6	627	3386	78407	53254	1.44
三潞町	15742	6.3	122	1215	10680	16648	0.77
飯塚市	80913	5.5	1305	6936	120580	98838	1.61
碓井町	6851	5.3	72	274	4863	3814	1.05
三橋町	18377	5.1	272	1782	40825	31430	1.48
遠賀町	19617	5.1	193	1163	25099	21352	0.98
大木町	14206	5.1	156	787	11474	11059	1.10
都市圏計(A)	2791905	*	29354	195211	3397371	3417906	1.05
県計(B)	4955439	*	57525	334664	5927970	5608214	1.16
(A)/(B)％・倍	56.34	*	51.03	58.33	57.31	60.94	0.91

出典：自治省 住民基本台帳 通産省 商業統計表より作成。

図表 9

1店当たり 売場面積 (m ² /店)	1店当たり 従業員数 (人/店)	1店当たり 販売額 (万円/店)	人の効率 (万円/人)	売場効率 (万円/m ²)	商業人口 (人)	吸引度指数
107.00	6.91	13240.30	1915.61	123.74	1740234	1.37
96.24	6.24	9908.34	1586.66	102.95	188844	0.75
94.70	7.07	14667.02	2074.20	154.88	433372	2.61
137.98	7.80	19133.02	2451.95	138.67	584096	4.27
81.02	5.98	9217.84	1540.30	113.78	172589	0.73
143.29	7.52	13005.95	1728.77	90.77	123654	0.76
91.19	6.38	8421.63	1319.64	92.36	70172	0.60
100.42	6.71	10644.24	1587.32	106.00	167507	0.83
123.49	6.68	11276.24	1689.23	91.31	80108	0.78
131.68	6.35	10319.36	1626.03	78.37	51335	0.81
92.64	6.91	10095.78	1461.12	108.98	29616	0.65
129.76	7.76	11756.56	1515.12	90.60	71262	0.82
327.59	9.14	17197.53	1880.74	52.50	36925	1.71
143.57	7.07	12393.48	1752.96	86.32	45336	1.20
122.56	7.47	10992.46	1471.89	89.69	48953	0.76
170.67	8.99	20872.60	2322.90	122.30	38361	1.01
105.67	5.57	8537.71	1532.41	80.79	13202	0.47
183.98	7.11	11338.01	1593.85	61.62	71430	0.80
63.16	4.15	4766.34	1148.93	75.47	4254	0.31
333.31	8.93	3044.03	341.05	9.13	3604	0.47
80.46	5.95	8844.06	1486.40	109.92	25007	0.60
167.98	8.21	8802.21	1071.71	52.40	10578	0.42
122.47	6.36	8940.48	1405.31	73.00	16589	0.45
51.17	3.68	4858.89	1321.15	94.96	3864	0.22
150.68	6.78	10414.29	1535.46	69.11	43157	0.78
154.01	7.54	10150.79	1346.92	65.91	56865	0.71
93.89	5.01	6817.65	1361.75	72.61	9217	0.65
83.03	5.39	6485.81	1202.88	78.11	25445	0.48
71.32	5.56	6555.95	1179.23	91.92	4866	0.30
48.09	2.87	3709.41	1292.21	77.13	2786	0.28
61.30	5.66	11039.39	1951.61	180.08	9657	0.79
90.48	4.04	5697.78	1408.79	62.97	4531	0.39
90.31	4.49	6574.44	1464.60	72.80	5228	0.49
68.45	3.95	6071.76	1538.49	88.70	7028	0.46
93.68	6.20	7266.83	1172.44	77.57	12970	0.43
69.54	5.95	5196.26	872.84	74.72	4913	0.28
86.11	4.01	5916.41	1476.22	68.71	6691	0.44
172.43	6.97	13600.00	1950.71	78.87	42660	1.58
113.97	6.15	10633.19	1729.74	93.30	284494	1.22
125.05	5.40	8493.46	1572.77	67.92	47055	1.08
87.54	9.96	13645.90	1370.21	155.88	14710	0.93
92.40	5.31	7573.79	1425.00	81.97	87333	1.08
67.54	3.81	5297.22	1391.97	78.43	3370	0.49
150.09	6.55	11555.15	1763.75	76.99	27771	1.51
130.05	6.03	11063.21	1835.94	85.07	18867	0.96
73.55	5.04	7089.10	1405.21	96.38	9772	0.69
115.74	6.65	11643.75	1750.88	100.60	3020042	1.08
103.05	5.82	9749.28	1675.79	94.61	4955439	1.00
1.12	1.14	1.19	1.04	1.06	60.94	10.8

図表10 福岡都市圏における各都市の商業活動成果及び吸引度指数の時系列比較 (1999年/1994年)

	人口増減 (%)	小売商店数 (%)	小売従業者 数 (%)	小売売場面 積 (%)	小売年間販 売額 (%)	店舗密度 (%)
福岡市	-0.35	-2.47	12.83	16.34	6.04	0.98
東区	-2.98	-3.01	10.08	12.19	-2.96	1.00
博多区	-0.58	1.03	13.87	16.45	9.31	1.02
中央区	-0.99	-4.00	13.29	29.16	9.62	0.97
南区	-1.37	-5.27	4.91	-1.21	1.21	0.96
西区	7.17	4.06	26.54	35.59	21.76	0.97
城南区	-5.66	-5.70	15.53	3.68	-2.72	1.00
早良区	2.56	-3.63	12.34	4.20	-3.12	0.94
春日市	4.98	-1.23	23.55	25.75	26.27	0.94
前原市	12.22	-1.40	13.32	16.13	7.95	0.88
那珂川市	13.50	21.17	37.86	18.47	11.51	1.07
大野城市	6.67	-3.79	26.95	15.36	2.17	0.90
新宮町	15.87	13.02	51.78	87.78	32.97	0.98
志免町	6.79	6.43	33.65	58.83	10.09	1.00
太宰府市	-0.01	2.23	28.90	15.88	7.65	1.02
粕屋町	22.68	-1.42	30.33	19.07	45.31	0.80
篠栗町	9.79	-1.69	14.17	-12.03	13.76	0.90
筑紫野市	10.95	-1.11	23.02	51.96	14.20	0.89
二丈町	5.77	-8.18	15.11	23.00	9.31	0.87
久山町	2.26	162.75	469.52	1820.21	-0.34	2.57
福岡市	7.07	-2.14	5.43	-10.36	-0.57	0.91
須恵町	5.01	16.24	121.63	172.03	43.85	1.11
宇美町	1.35	-4.55	5.36	13.59	-1.26	0.94
志摩町	2.75	-4.26	28.79	9.10	-4.54	0.93
古賀市	20.26	11.67	32.71	22.45	10.84	0.93
宗像市	5.37	-7.45	23.59	30.15	0.42	0.88
津屋崎町	2.61	-9.47	3.65	-8.74	-18.35	0.88
小郡市	7.00	-3.27	11.61	5.20	0.51	0.90
夜須町	5.62	-12.50	-3.31	-43.19	-27.37	0.83
玄海町	7.15	-4.49	-5.43	9.01	4.37	0.89
三輪町	7.94	-8.32	2.00	-16.44	-12.90	0.85
筑穂町	1.09	-7.22	8.98	28.24	5.17	0.92
若宮町	2.13	-21.05	32.46	53.19	-2.36	0.77
桂川町	3.45	-9.66	-8.17	-14.35	-11.31	0.87
岡垣町	5.42	-18.55	5.65	-15.37	-5.96	0.77
北野町	5.76	-8.55	49.88	-3.29	-15.72	0.86
刀洗町	4.14	0.00	7.77	30.35	21.65	0.96
穂波町	0.56	10.25	62.08	79.52	65.05	1.10
久留米市	-0.39	-9.10	3.99	4.87	-4.97	0.91
甘木市	1.26	-6.00	18.97	23.51	10.42	0.93
三潆町	2.88	-12.86	29.12	-21.19	9.91	0.85
飯塚市	-2.54	-18.28	-3.76	-17.88	-15.36	0.84
碓井町	1.84	0.00	-1.44	-3.82	13.71	0.98
三橋町	0.07	1.87	14.30	20.22	-0.71	1.02
遠賀町	3.36	11.56	54.04	78.49	62.26	1.08
大木町	5.71	-6.59	1.94	-16.56	48.42	0.88
都市圏計(A)	2.61	-3.32	15.25	18.15	5.85	0.94
県計 (B)	2.19	-5.86	9.46	8.99	2.80	0.93

出典：自治省 住民基本台帳 通産省 商業統計表より作成。

図表10

1店当たり 売場面積 (倍)	1店当たり 従業者数 (倍)	1店当たり 販売額 (倍)	人的効率 (倍)	売場効率 (倍)	商業人口 増 減 (%)	吸引力指数 増 減 (ポイント)
1.19	1.16	1.09	0.94	0.91	4.16	0.06
1.16	1.13	1.00	0.88	0.86	-4.69	-0.01
1.15	1.13	1.08	0.96	0.94	7.37	0.19
1.35	1.18	1.14	0.97	0.85	7.68	0.34
1.04	1.11	1.07	0.96	1.02	-0.59	0.01
1.30	1.22	1.17	0.96	0.90	19.60	0.08
1.10	1.23	1.03	0.84	0.94	-4.44	0.01
1.08	1.17	1.01	0.86	0.93	-4.84	-0.06
1.27	1.25	1.28	1.02	1.00	24.03	0.12
1.18	1.15	1.09	0.95	0.93	6.03	-0.05
0.98	1.14	0.92	0.81	0.94	9.54	-0.02
1.20	1.32	1.06	0.80	0.89	0.36	-0.05
1.66	1.34	1.18	0.88	0.71	30.62	0.19
1.49	1.26	1.03	0.82	0.69	8.13	0.01
1.13	1.26	1.05	0.84	0.93	5.74	0.04
1.21	1.32	1.47	1.11	1.22	42.73	0.14
0.89	1.16	1.16	1.00	1.29	11.74	0.01
1.54	1.24	1.15	0.93	0.75	12.18	0.01
1.34	1.25	1.19	0.95	0.89	7.37	0.00
7.31	2.17	0.38	0.17	0.05	-2.11	-0.02
0.92	1.08	1.02	0.94	1.11	-2.33	-0.06
2.34	1.91	1.24	0.65	0.53	41.30	0.11
1.19	1.10	1.03	0.94	0.87	-3.01	-0.02
1.14	1.35	1.00	0.74	0.87	-6.23	-0.02
1.10	1.19	0.99	0.84	0.91	8.88	-0.08
1.41	1.34	1.09	0.81	0.77	-1.36	-0.05
1.01	1.14	0.90	0.79	0.89	-19.80	-0.18
1.09	1.15	1.04	0.90	0.96	-1.27	-0.04
0.65	1.10	0.83	0.75	1.28	-28.66	-0.15
1.14	0.99	1.09	1.10	0.96	2.52	-0.01
0.91	1.11	0.95	0.85	1.04	-14.44	-0.21
1.38	1.17	1.13	0.97	0.82	3.30	0.01
1.94	1.68	1.24	0.74	0.64	-4.09	-0.03
0.95	1.02	0.98	0.97	1.04	-12.88	-0.09
1.04	1.30	1.15	0.89	1.11	-7.63	-0.06
1.06	1.64	0.92	0.56	0.87	-17.21	-0.08
1.30	1.08	1.22	1.13	0.93	19.50	0.06
1.63	1.47	1.50	1.02	0.92	62.12	0.60
1.15	1.14	1.05	0.91	0.91	-6.65	-0.08
1.31	1.27	1.17	0.93	0.89	8.46	0.07
0.90	1.48	1.26	0.85	1.39	7.96	0.04
1.01	1.18	1.04	0.88	1.03	-16.86	-0.19
0.96	0.99	1.14	1.15	1.18	11.70	0.40
1.18	1.12	0.97	0.87	0.83	-2.47	-0.04
1.60	1.38	1.45	1.05	0.91	59.38	0.34
0.89	1.09	1.59	1.46	1.78	45.79	0.19
1.22	1.19	1.09	0.92	0.90	3.98	0.01
12.16	1.16	1.09	0.94	0.94	—	—

ぞれ51.0%・58.3%・57.3%・60.9%を占めている。つまり、福岡県内の小売業のほぼ半数がこの地域に集中している、といっても過言ではない。さらにこの中でも福岡市の占める比率は高く、都市圏全体の商店数の50.7%・従業者数の52.7%・売場面積の46.1%・年間販売額の57.6%を占めており、この商圏のほぼ半分のシェアを占めている。

では、この都市圏内で福岡市の吸引度指数が最も高いかと言えばそうではない。この都市圏の中で最も吸引度指数が高いのは新宮町（1.71）で、三橋町・穂波町がそれに続く。これに対し福岡市内においては、福岡県はもとより九州の経済の中心地ともいわれる天神地区を抱える中央区が4.27で最も高く、次に川端商店街や博多駅前オフィスの街がある博多区も2.61で非常に高い数値を示している。しかし城南区・東区など都心部に隣・近接する区は1.00未満であり、いわば消費者を他の地区に奪われている形になっている。このため福岡市全体の吸引度指数は1.37にとどまっているのである。つまり、吸引度指数が高い拠点都市・区（以下、地名以外、区を地域と称する）の周囲にはそれが低い都市・地域があり、その外側に吸引度指数がやや高い都市・地域が広がるという構造になっている⁽⁸⁾。

とはいうものの、福岡都市圏の中で福岡市が非常に強い吸引力をもち、特に天神地区を擁する同市中央区が、この都市圏の商業活動の中核となっていることは間違いなさであろう。

さて、1994年から1999年における福岡都市圏の各都市における商業活動の時系列比較を行ったのが、図表10であるが、その内容についてさらに詳細に分析すると、以下のようなことがいえるであろう。

① 都市圏を構成する45都市・地域（以下特記しない限り、福岡市は各地域に分割して論じる）のうち吸引度指数が増加した都市は福岡市中央区・春日市・新宮町を始めとする21都市・地域、逆に低下したのは都市・地域は前原市・大野城市・太宰府市を始めとする23都市・地域ある（1都市は変化なし）。よって都市数では減少した都市が多い。

② 吸引度指数が0.1ポイント以上上昇した衛星都市・地域は穂波町（0.60

ポイント上昇。以下同じ)を筆頭に、福岡市中央区(0.34)遠賀町(0.34)・新宮町(0.19)などがあげられるが、これらの都市・地域はいずれも人口が増加もしくはほぼ横ばいである。したがって吸引度指数の増加の大きな原因は年間販売額の急増によるものである。すなわちこれらの都市・地域群では大型店の新たな出店もしくは改装等によって集客力が高められ、それによる販売額の増加があったと推察される。

③ 逆に吸引度指数が0.1ポイント以上減少した都市は、三輪町(0.21ポイント減少。以下同じ)を筆頭に、飯塚市(0.19)・津屋崎町(0.18)などがあげられるが、これらの都市群の特徴として、行政人口の増減もさることながら、商店数・年間販売額を始めとする商業活動それ自体が衰退傾向を見せ始めていることがあげられる。この大きな要因の一つとして、例えば三輪町に隣接する甘木市や大刀洗町の吸引度指数が増加していることから推察できるように、これらの衛星都市群の消費者が福岡市へ吸引されていることもさることながら、近接する衛星都市群へ吸引されていることが考えられよう。

つまり、福岡都市圏では福岡市各地域および衛星都市群のなかでも活性化している都市・地域、いわゆる「勝ち組」の都市・地域群と、そうでないいわゆる「負け組」の地域・都市に二極分化しつつあるということができよう。

そこで次に、衛星都市の中でも特に「市部」の都市について、図表11によりながら大型店の状況を分析を試みる⁽⁹⁾。

それによると2000年3月現在、福岡都市圏には第一種・第二種合計570店の大型店があり、このうち第一種大型店は90店舗(大型店全体に占める割合15.8%。以下同じ)・売場面積約113万 m^2 (62.7%)、第二種大型店の店舗数は479店(84.2%)・売場面積約68万 m^2 (37.3%)である。また第一種・第二種の合計値を都市別でみると、福岡市が店舗数311店(54.7%)売場面積・110万 m^2 (60.8%)を全体の半数以上占めている。これを第一種だけに限ってみると、店舗数は33店(36.6%)であるが売場面積は68万 m^2 (59.7%)を占め、同市の第一種大型店の平均売場面積も2万 m^2 を超えることから、大型店の範囲が異なるとはいえ、福岡市には大型店の中でも特に売場面積が大きい店舗が集中して

図表11 福岡都市圏（市部）における大型店出店状況及び時系列比較

	人 口 1999年 (人)	通勤依存率 1995年 (%)	実 数							
			第一種大型店（2000年3月）				第二種大型店（2000年3月）			
			店舗数 (店)	売場面積 (㎡)	1店当売場 面積(㎡)	支持人口 (人/㎡)	店舗数 (店)	売場面積 (㎡)	1店当売場 面積(㎡)	支持人口 (人/㎡)
福岡市	1270725	—	33	678184	20551.03	1.87	278	425039	1528.92	2.99
東 区	251154	—	3	35529	11843.00	7.07	49	76443	1560.06	3.29
博多区	166246	—	7	154398	22056.86	1.08	40	74645	1866.13	2.23
中央区	136910	—	14	368760	26340.00	0.37	44	57920	1316.36	2.36
南 区	236224	—	1	13527	13527.00	17.46	36	58708	1630.78	4.02
西 区	162862	—	4	52330	13082.50	3.11	41	63948	1559.71	2.55
城南区	116586	—	0	—	—	—	25	34536	1381.44	3.38
早良区	200743	—	4	53640	13410.00	3.74	43	58839	1368.35	3.41
春日市	103323	48.5	5	52050	10410.00	1.99	18	21057	1169.83	4.91
前 原 市	63351	46.6	4	22526	5631.50	2.81	18	24006	1333.67	2.64
大野城市	86909	45.8	4	42442	10610.50	2.05	18	21773	1209.61	3.99
太宰府市	64622	42.7	4	29050	7262.50	2.22	12	10682	890.17	6.05
筑紫野市	89122	36.6	7	76509	10929.86	1.16	15	22200	1480.00	4.01
古 賀 市	54990	30.9	3	34512	11504.00	1.59	9	15215	1690.56	3.61
宗 像 市	79721	26.7	9	66648	7405.33	1.20	18	25582	1421.22	3.12
小 郡 市	53225	23.7	1	4471	4471.00	11.90	7	8619	1231.29	6.18
久留米市	232915	6.7	13	110249	8480.69	2.11	59	72607	1230.63	3.21
甘 木 市	43492	6.6	4	24739	6184.75	1.76	15	17157	1143.80	2.53
飯 塚 市	80913	6.6	6	29164	4860.67	2.77	21	28461	1355.29	2.84
計	2168318	—	90	1136032	12622.58	1.91	479	677183	1413.74	3.20

注：1 大型店の範囲については政令指定都市である福岡市（売場面積 第一種6000㎡以上、第二種とに留意する必要がある。

2 1999年時の実数計および比較値については古賀市を除く（1997年市制施行のため除外した）

出典：総務庁 国勢調査報告 通産省 商業統計表 東洋経済『全国大型小売店総覧』より作成。

いることが看取できる。一方、衛星都市の中でも春日市（平均売場面積 10410㎡。以下同じ）・大野城市（10611㎡）・筑紫野市（10930㎡）・古賀市（11504㎡）は売場面積 1万㎡を超え、このことは、これらの都市に大型店を中心とする巨大なショッピングモールが形成されていることを示唆している。

また第二種大型店でも福岡市が店舗数で58.0％・売場面積で62.7％を占め、一店当たりの売場面積でも1530㎡で、これは古賀市（1690㎡）に次ぐ数値である。しかし、周知の通り、福岡市とその他の都市では第二種大型店の範囲が異なる

図表11

実 数	1999年(2000年)／1994年 増加(店・率)							
大 型 店 支持人口 一種＋二種 (人／㎡)	人口増減 (%)	第一種大型店			第二種大型店			大 型 店 支持人口 一種＋二種 増加率(%)
		店舗数増 加数(店)	売場面積 増加率(%)	支持人口 (%)	店舗数増 加数(店)	売場面積 増加率(%)	支持人口 (%)	
1.15	-0.35	33	88.64	-47.17	71	29.84	-23.25	-37.96
2.24	-2.98	3	39.93	-30.67	18	52.85	-36.53	-34.67
0.73	-0.58	7	117.81	-54.35	6	23.83	-19.71	-43.06
0.32	-0.99	14	102.45	-51.09	12	19.31	-17.02	-46.47
3.27	-1.37	1	0.24	-1.60	9	18.00	-16.41	-13.64
1.40	7.17	4	246.35	-69.06	13	48.50	-27.83	-46.39
3.38	-5.66	0	—	—	5	14.28	-17.45	-17.45
1.78	2.56	4	2.20	0.35	8	29.37	-20.73	-10.68
1.41	4.98	5	170.15	-61.14	8	61.08	-34.83	-53.56
1.36	12.22	4	46.93	-23.62	13	203.80	-63.06	-43.97
1.35	6.67	4	61.13	-33.80	7	37.75	-22.56	-29.99
1.63	-0.01	4	58.44	-36.89	7	124.55	-55.47	-41.89
0.90	10.95	7	109.60	-47.07	9	175.95	-59.79	-49.93
1.11	20.26	—	—	—	—	—	—	—
0.86	5.37	9	215.82	-66.64	9	83.08	-42.45	-59.93
4.07	7.00	1	4.85	2.05	6	538.44	-83.24	-54.11
1.27	-0.39	13	5.85	-5.90	28	78.89	-44.32	-21.15
1.04	1.85	2	248.63	-70.79	13	143.50	-58.17	-65.62
1.40	-2.54	6	-4.78	2.35	4	24.95	-22.00	-9.68
1.20	1.26	86	74.88	-42.73	162	44.86	-30.82	-38.28

500㎡超6000㎡未満)とその他の都市(同 第一種3000㎡以上、第二種500㎡超3000㎡未満)と異なるこ

ことを考えると、古賀市は第二種大型店の中でも比較的大型の店舗が集中していることが推察できよう。

さて、このような大型店の集中傾向は、裏返せば大型店支持人口の少なさで表すことが可能であろう。それによると、第一種大型店の支持人口が最も少ないのが福岡市中央区(0.37人)で、福岡市全体でも1.87人となっている。さらに福岡市内の各地区で比較すると支持人口の最も少ない南区では17.5人、この数値は福岡市内はもとより福岡都市圏の衛星都市群の中でも最も多く、地域ご

とに大きな差があることがわかる。しかも、福岡市南区に隣・近接する春日市・大野城市などの支持人口が低くなっており、南区がそれらの衛星都市の影響を受けていることは推察に難くない。ただし既述の通り、第一種大型店の範囲が福岡市とそれ以外では異なることについては、十分留意する必要があるだろう。

一方、第二種大型小売店の支持人口では福岡市内の各区は比較的支持人口が低いものの、第一種大型店ほど各区ごとの数値が分散していない。これは、衛星都市にもいえることである。

そこで、第一種と第二種を合計した大型店支持人口でみると、福岡市中央区の低さは当然であるとしても、福岡市の副都心部ともいえる南区・早良区・東区は比較的高い数値を示している。一方宗像市・筑紫野市が1.0を割る数値を示しており、大型店密度が非常に高い地域であることを示している。また、春日市・前原市・大野城市なども低い数値を示しており、これらの結果から、福岡市から近・隣接する衛星都市群に同心円を描くように大型店が進出していることが理解できよう。

この結果、先の南区に代表されるように副都心部の消費者が隣接する衛星都市群の大型店へ引き寄せられ、これが同地域の吸引力指数の伸び悩みの大きな要因となっていることが推察できる。

ここで、1999年と1994年の時系列比較において大型店の店舗数および売場面積の推移をみることにする。

これによると、第一種・第二種のいずれともほとんど全ての地域・都市において店舗数の増大もしくは売場面積の増加が認められており、したがって大型店支持人口は減少している。これはとりもおさず、大型店同士の競争激化と同時に都市・地域間競争の激化を物語るものといえよう。さらに各々の都市・地域別でみると、母数が小さいことも影響しているが、店舗数・売場面積ともに非常に大きい伸びを示している都市・地域がある。その代表例が福岡市西区・宗像市・小郡市などである。これらの都市・地域群は小郡市など一部の例外を除いて、概ね福岡市、特にその副都心部に隣・近接していることが共通項としてあげられよう。また、宗像市や小郡市は幹線道路沿いにある都市群で

あり、福岡市西区も臨海地区を中心に急速に道路整備が進展している地域である。そこでこれらの都市・地域群にこの期間に郊外型の大型商業施設が新設もしくは大幅な増床が行われた、と考えることができる。

これに対して、福岡市の副都心部ともいえる西新地区を抱える早良区、同様に大橋地区を抱える南区は全体的に伸び悩みの傾向をみせ、周辺都市・地域と対照的な様相を呈している。

最後に図表12によりながら業種別についての概説を試みると、次のようになる。

福岡都市圏は福岡県の小売商店数総計の51.0%を占めているが、特に男子服小売業や婦人・子供服小売業が含まれる「織物・衣服・身回品」ではその87.2%を占めている。また、書店・文房具や医薬品・化粧品小売業などが含まれる「その他」で80.0%、家具・建具・畳小売業や陶磁器・ガラス器小売業などが含まれる「家具・じゅう器・家庭用機械器具」においても73.6%を占めており、これら嗜好性の強い商品群を扱う小売店の店舗集中度が高くなっている。

ここで、それらの業種別・都市・地域別にその小売店舗数およびその推移をみると、小売店舗総数は減少しており、その数は県内総減少数のほぼ3割に達する。しかしながら前掲の図表9により、店舗数において都市圏全体の県内に占めるシェアが5割であることを考えると、比較的減少幅が少ない都市圏であるといえる。

また時系列・業種別にみると、「織物・衣服・身回品」・「飲食品」・「家具・じゅう器・家庭用機械器具」が店舗数を減少させており、このうち特に前者2業種の減少数が多い。また百貨店やGMSなどの量販店が含まれる「各種商品」の減少も特に市部を中心に目立っており、量販店同士の激しい競争が行われていることを示す結果となっている。さらに前掲の図表11と考えあわせると、調査時期等の違いにより一概に比較はできないものの、特に「各種商品」の中でも大型店(第一種・第二種)に満たない零細な店舗が減少していることが考えられる。

また都市別では、人口が減少している都市・地域での店舗数減少が目立ち、

図表12 福岡都市圏の各都市における業種別店舗増減数

	通勤依存率 (1995年) (%)	1999年実数						
		人 口	小売商店数	各種商品	織物・衣料	飲食料品	家具・建具	その他
		(人)	計 (店)	(店)	身回品 (店)	(店)	什器 (店)	(店)
福岡市	*	1270725	14875	47	2600	4812	1229	5375
東 区	*	251154	2157	5	250	823	142	799
博多区	*	166246	3344	12	549	1117	300	1181
中央区	*	136910	3455	11	1091	778	234	1281
南区	*	236224	2119	9	282	724	204	763
西区	*	162862	1076	3	92	404	90	396
城南区	*	116586	943	2	98	357	94	310
早良区	*	200743	1781	5	238	609	165	645
春日市	48.5	103323	804	6	94	272	67	288
前原市	46.6	63351	563	3	68	189	61	206
那珂川町	45.9	45734	332	0	23	109	32	118
大野城市	45.8	86909	686	5	70	242	57	239
新宮町	43.9	21547	243	3	22	76	18	90
志免町	43.3	37843	414	3	49	144	39	141
太宰府市	42.7	64622	504	3	53	184	42	173
粕屋町	42.0	37843	208	3	16	77	15	70
篠栗町	37.6	28108	175	2	15	64	14	68
筑紫野市	36.6	89122	713	5	127	233	65	244
二丈町	36.6	13763	101	0	2	44	13	33
久山町	35.9	7612	134	3	46	50	7	25
福岡町	34.5	41633	320	1	29	117	38	112
須恵町	34.3	25030	136	1	6	55	11	52
宇美町	33.9	36701	210	2	23	70	16	79
志摩町	33.2	17763	90	1	1	40	5	40
古賀市	30.9	54990	469	4	65	166	35	171
宗像市	26.7	79721	634	2	90	209	69	231
津屋崎町	26.2	14199	153	2	11	66	14	50
小郡市	23.7	53225	444	3	44	145	53	180
夜須町	19.3	16017	84	0	6	28	11	30
玄海町	12.8	9880	85	1	7	42	4	30
三輪町	12.5	12240	99	0	3	40	6	38
筑穂町	12.3	11694	90	0	5	38	9	33
若宮町	9.0	10604	90	1	7	36	13	31
桂川町	8.9	15229	131	1	14	57	11	43
岡垣町	8.8	30312	202	1	14	76	21	77
北野町	8.7	17819	107	0	7	49	10	38
大刀洗町	8.2	15282	128	1	14	47	13	44
穂波町	6.9	26951	355	5	34	152	26	115
久留米市	6.7	232915	3028	15	517	960	266	1066
甘木市	6.6	43492	627	7	110	187	71	210
三潆町	6.3	15742	122	1	5	51	17	43
飯塚市	5.5	80913	1305	2	216	439	111	451
碓井町	5.3	6851	72	3	4	26	7	28
三橋町	5.1	18377	272	3	23	91	29	105
遠賀町	5.1	19617	193	1	21	72	13	72
大木町	5.1	14206	156	2	12	61	12	54
都市圏計(A)	*	2791905	29354	190	7073	14628	3779	15868
県計(B)	*	4955439	57525	274	8108	20741	5133	19828
(A)/(B) %	*	56.34	51.03	69.34	87.23	70.53	73.62	80.03

出典：自治省 住民基本台帳 通産省 商業統計表より作成。

図表12

1999年－1994年増減数（人口のみ増減率）						
人口増減率 （％）	小売商店数 計 （店）	各種商品 （店）	織物・衣料 身回品 （店）	飲食料品 （店）	家具・建具 什器 （店）	その 他 （店）
-0.35	-377	-8	-159	-587	-19	349
-2.98	-67	-8	-19	-114	-24	80
-0.58	34	4	15	-72	23	51
-0.99	-144	2	-93	-140	-25	117
-1.37	-118	4	-32	-116	3	16
7.17	42	-3	3	-37	10	49
-5.66	-57	-2	-5	-33	-10	-6
2.56	-67	-5	-28	-75	4	42
4.98	-10	4	9	-47	-8	28
12.22	-8	-1	-12	-27	4	29
13.50	58	-1	3	8	11	17
6.67	-27	1	-32	-50	3	26
15.87	28	1	7	-5	4	9
6.79	25	0	-4	-1	9	13
-0.01	11	1	10	-20	2	14
22.68	-3	2	-2	-9	-5	11
9.79	-3	2	-3	-13	1	10
10.95	-8	-3	25	-35	5	-6
5.77	-9	—	-3	-13	0	7
2.26	83	3	42	21	5	13
7.07	-7	1	-7	-11	5	2
5.01	19	1	0	-5	1	16
1.35	-10	1	-3	-26	2	8
2.75	-4	1	1	-18	-1	16
20.26	49	2	9	4	-2	33
5.37	-51	-2	2	-34	-4	-13
2.61	-16	0	-6	-16	-1	2
7.00	-15	1	-6	-21	4	11
5.62	-12	-2	-2	-10	-1	-2
7.15	-4	1	-1	-3	2	-4
7.94	-9	—	-2	-6	-4	3
1.09	-7	—	-4	-9	1	4
2.13	-24	0	-3	-15	2	-5
3.45	-14	0	-2	-18	-1	9
5.42	-46	0	-6	-39	2	-2
5.76	-10	—	-1	-9	-1	3
4.14	0	1	3	-10	-1	8
0.56	33	4	12	1	-1	15
-0.39	-303	2	-107	-183	-11	-7
1.26	-40	4	2	-49	-2	7
2.88	-18	1	-8	-12	3	-1
-2.54	-292	-4	-93	-122	-22	-48
1.84	0	2	-2	-3	2	0
0.07	5	2	-5	1	4	6
3.36	20	1	9	-16	4	18
5.71	-11	2	2	-18	-4	8
2.61	-1007	20	-337	-1425	-12	607
0.98	-3584	49	-774	-3544	-143	696
—	28.10	40.82	43.54	40.21	8.39	87.21

これはとりもなおさず小売業だけにとどまらず行政人口の増減も含んだ、激しい都市・地域間競争が行われていることを示すものといえよう。

(3) 若干の考察および今後の課題

上記のような結果から、福岡市および福岡都市圏全体としては発展しているといえるが、これはとりもなおさず個店間競争に始まる都市間・地域間の激しい競争の結果であるといえよう。さらに都市圏内部では吸引力指数が低下した都市も多数存在している。この現象は個々の店舗の売上減少はもとより都市間の競争の結果、当該都市の全体としての商圈が縮小したと考えることができよう。例えば規制緩和や地価下落などにより、既存店舗・地域・都市周辺に大型店を中心とする新規出店が増加したため競争が激化し、既存店（都市・地域）全体の売上げの減少につながったことなどが、その大きな要因として考えられるのである。

敷衍しよう。既存店舗の近隣に同種の業態の店舗が新設あるいはリニューアルされると顧客の一部がそれらに流れるのは当然である。しかしながら近年では、道路網の整備が進んだことやモータリゼーションの発達等により消費者のモビリティが高まった結果、やや離れた周辺都市・地域に同種の業態の店舗が新設あるいはリニューアルされても、同様な現象が生じ、結果としてその都市の商圈は縮小することになる。これがアウトレットショップなどの新しい業態であれば、その現象はより顕著になる傾向となることは、いうまでもなからう。つまり、それらの出店・リニューアル等によって既存店舗の売上減少を招く結果、当該都市・地域全体としての小売業が沈滞し、商圈が縮小することが考えられるのである⁽¹⁰⁾。そこで、それらの都市では、都市内部において特に量販店を中心とする新たな出店・もしくは既存店舗の増床・リニューアルあるいは業態変更などが実施される⁽¹¹⁾。このような現象の繰り返しは個店間の競争の結果であることはいうまでもないが、前掲の図表9や図表10にみられるように結果的には都市・地域間競争をも激化させていると考えられるのである。

そこであらためて福岡都市圏内部の福岡市と衛星都市の間をみると、福岡市

の副都心部ともいえる南区・早良区などが隣・近接する地域・衛星都市に商圈を奪われた形になっている。加えて地域間・衛星都市間の競争も激化していることが考えられており、これによっていわゆる「勝ち組」の都市・地域と「負け組」の地域・都市が徐々にではあるが、分かれ始めていることが推察されるのである。

さらに図表12にみられるように、このような競争は単に都市間競争だけでなく、同時に都市内部でも中小小売業と大型量販店との競争が激化していることが推察できる。言い換えれば、都市・地域自体の吸引力指数は上昇し、一見するとその都市・地域の商業が活性化しているようにみえても、それはそこに立地する少数の量販店によるものであり、地元商店街それ自体は衰退しているケースも少なくないと考えられるのである。

加えて現在、首都圏を中心として外国の大型量販店の進出が目立っており、今後全国に広がっていくことが予想される。この背景の一つとして、諸外国の厳しい大型店出店規制があるといわれているが¹²⁾、いずれにせよ今後外国の量販店と日本の量販店ないし既存の地元商店街との競争がさらに激化することは想像に難くない。また、この競争は単に個々の店舗間の競争にとどまらず都市・地域間競争に発展することはいうまでもなからう。

現在わが国の既存商店街の衰退は深刻であり、これに対応するために大規模小売店立地法や中心市街地活性化法等、大型店や地域の中心市街地等に焦点を当てた政策が実施されつつある。しかし商店街の衰退は、先述のように、中心市街地より副都心部の方が深刻であるといえる。このため今後は、副都心部や中心市街地以外の商業集積（例えば、住宅地域に隣・近接し、その地域に密着している商店街）なども対象にした、多面的な政策が望まれる。この場合、単に「商店街活性化」という枠にとらわれず、住宅街や公共施設などの配置なども考慮した「地区・地域」あるいは「都市」という広い概念でその特色をどのように出していくか、という基本的姿勢が重要であると考えられる。さらに、その施策策定にあたっては、行政のみならずそこに関連する住民・諸団体等とも連携した総合的な施策の策定・実行が望まれるところである。

注

- (1) 青木俊昭「戦後流通産業の発展と流通政策の展開」青木俊明・齋藤雅通・青木悦子編『流通』大月書店2000年 P. 32.
- (2) 佐藤俊雄『マーケティング地理学』同文館1998年 P. 49～P. 51.
- (3) しかしながら、後述する福岡市中央区の人口増減にみられるように、最近の地価下落により、郊外に居住している人々が都心への戻る現象も見せ始めていることには、留意する必要があるだろう。
- (4) 鈴木武「分析視角」九州流通白書編集委員会編『1984年度 九州流通白書』九州流通政策研究会1985年 P. 17～P. 20.
- (5) なお、(財)地域流通経済研究所が1998年に熊本市の女性を対象にしたアンケート調査では、過去1年間に天神地区へ買物へ行った割合は3割を超え、特に20代では過半数を超えている。また、週末に福岡へ九州各地から訪れる若者は、その利用列車にちなんで「かもめ族」・「有明族」・「つばめ族」などと呼ばれている。
(財)地域流通経済研究所『商いの原点をさぐる』1998年 P. 10～P. 11.
- (6) 福岡市市長室広報課『福岡市市政要覧 平成12年度版』2000年 P. 2.
- (7) 佐賀県で福岡都市圏にはいつている都市は鳥栖市・浜玉町・基山町であるが、以下では佐賀県分を除外して議論を展開する。
- (8) 福岡都市科学研究所が1997年から1998年に行った調査では、天神、博多駅などの都心部に消費吸収率の高い商業集積があり、その周辺部に逆に消費を流出する地区が広がり、さらにその外側に一群の消費吸収率のやや高い地区が点在しているといわゆる「カルデラ形」の形成が明確になってきている。
また、アンケートによって、なにをどこで買うかを主な商業集積地別に経年的に調査した結果では、買回品の天神への集中はあい変わらずであるが、副都心の大橋・香椎・西新では、おおむねすべての品目で集中力が下がっており、逆に前原・筑紫野などの郊外の商業集積地では各品目とも全般的に集中力が伸びており、購買行動が郊外部に広がっていることが判明した。その原因として、同調査では人口の郊外化と、郊外部における大型商業施設の立地、及び自家用車の普及と道路網の整備に伴って消費者のモビリティが大きく高まったことによる、と分析している。
財団法人福岡都市科学研究所『都市商業の活性化に関する研究—分析編—』1998年 P. 164.
- (9) 図表11下欄の「注」でもふれたように、大型店の範囲については政令指定都市である福岡市（売場面積 第一種6000㎡以上、第二種500㎡超6000㎡未満）とその他の都市（同 第一種3000㎡以上、第二種500㎡超3000㎡未満）と異なり、一概に比較はできない。しかしながら、大型店の大凡の立地傾向は把握できると考えられよう。
- (10) 小本恵照『小売業店舗戦略の経済分析』NTT 出版2000年 P. 61.
- (11) 特に最近、不採算店舗の閉鎖と同時に新規店舗の出店というスクラップ・アンド・ビルドが現象が相次いで見られるようになってきているが、その理由として規制緩和に伴う出店調整コストの減少、バブル崩壊後の地下・賃料や建築コストの下

落などによる新規出店コストの低下などが挙げられる。つまり今後の収益回復が不透明な不採算店舗にかけるとは、不採算店舗を思い切って閉鎖し、低コストの店舗を新設した方が得策と考える企業が増加したのである。

小本恵照 同上書 同上ページ。

- (12) 例えば米国では大型店の出店を規制する法律はないが、環境保護の立場から大型店の出店が困難になってきている。また、英国でも排ガス規制の強化など間接的要因により、特に郊外部での大型店の出店が難しくなっている。

これに対しフランスでは直接的に大型店の出店を規制するロワイエ法があるが、近年、中小小売業シェア低下・市街地商業集積の空洞化などの問題が深刻化し、それを食い止めるために一層の強化がなされた。

野口智雄「海外巨大小売業の日本進出戦略」(財)食品産業センター『明日の食品産業』2001年1.2月号 P. 30～P. 31.

よって、それらの国々で出店が困難になった外国資本の大型店が、「大店法廃止をはじめとする規制緩和により大型店の出店がしやすくなった」ともいわれる日本をターゲットにするのは、むしろ当然のことといえる。